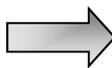
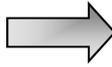
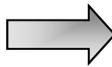


愛知県経済の現状と見通し < 2019年12月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気持ち直しの動きに足踏みがみられる ----- 生産や輸出の弱含みが続くほか、家計部門では消費増税の影響がみられ、景気持ち直しの動きに足踏みがみられる		
	当面の見通し	弱い動きが続く見通し ----- 製造業を中心に企業の景況感が悪化しているほか、個人消費は消費増税の反動減が当面続く見通し		
家計部門	個人消費	持ち直しの動きに足踏み ----- 百貨店販売額は3か月ぶりの前年比減少		
	雇用	高水準ながらも一服感 ----- 有効求人倍率は6か月ぶりの前月比上昇		
	住宅投資	持ち直しつつある ----- 住宅着工戸数は4か月連続の前年比減少		
企業部門	企業活動	一部に弱含み ----- 鉱工業生産指数は2か月ぶりの前年比上昇		
	企業倒産	一進一退 ----- 企業倒産件数は2か月ぶりの前年比減少		
海外部門	輸出	弱含み ----- 名古屋港通関輸出金額は3か月連続の前年比減少		
公共部門	公共投資	持ち直し ----- 公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比増加		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、：上方修正、：据え置き、：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、：晴、：晴～曇、：曇、：曇～雨、：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中田
	電話：059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直しの動きに足踏み	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

個人消費の動向を支出側からみると、10月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 + 1.8%と5か月連続の増加(図表1)。住居(同 32.4%)などが減少したものの、旅行費などの教養娯楽(同 + 37.0%)や、食料(同 + 6.1%)などが増加。

個人消費の動向を販売側からみると、10月は消費増税前の駆け込み需要の反動減や、台風による営業時間短縮が影響し、百貨店販売額は大きく落ち込み、前年比 17.3%と3か月ぶりの減少。スーパー販売額は同 1.0%と3か月ぶりの減少となるも、軽減税率が適用される食料品は増加しており、増税の影響は限定的(図表2)。

11月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、消費増税前の駆け込み需要の反動減が続き、前年比 12.1%と2か月連続の減少(図表3)。普通車(同 14.6%)、小型車(同 17.2%)、軽乗用車(同 0.6%)とも2か月連続で減少。

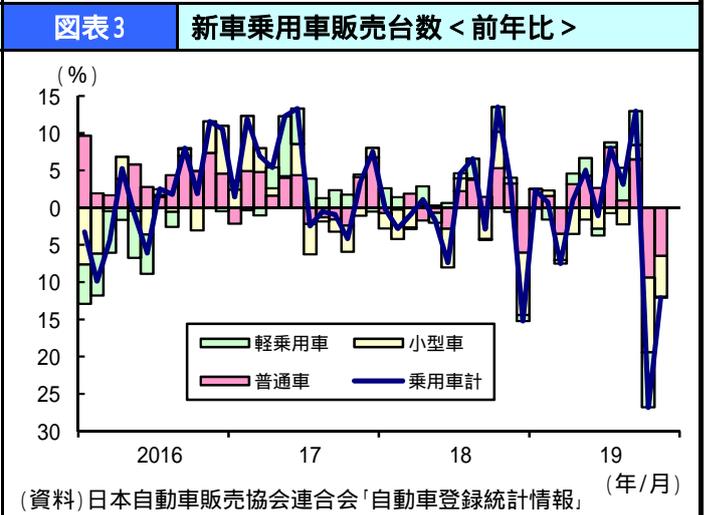
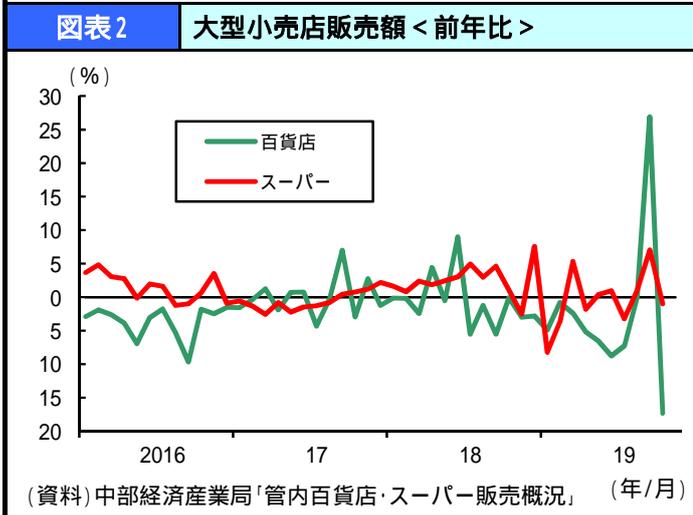
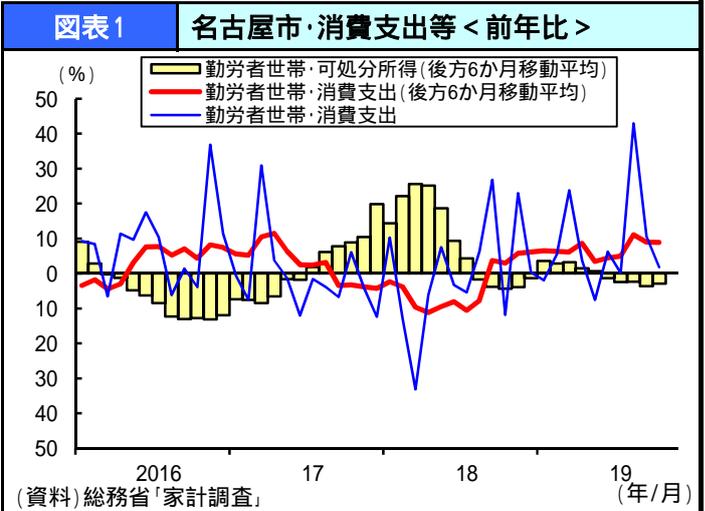
見通し

消費増税前にみられた駆け込み需要に対する反動減に加えて、台風の影響もあり消費は落ち込んだものの、増税幅が2%であったことや、食品などの軽減税率により、増税の負担感は限定的とみられる。良好な所得環境を背景に消費は底堅く、名古屋市内の百貨店では、初売りの福袋の内容・販売予定数を前年よりも拡充するなど、個人消費は反動減の影響を受けつつも、緩やかに回復する見通し。

10月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比 + 1.8% (5か月連続の増加)
 ・教養娯楽: 前年比 + 37.0% (2か月連続の増加)
 ・食料: 前年比 + 6.1% (6か月連続の増加)

10月 大型小売店販売額
 ・百貨店: 前年比 17.3% (3か月ぶりの減少)
 ・スーパー: 前年比 1.0% (3か月ぶりの減少)

11月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 26,762台 前年比 12.1% (2か月連続の減少)
 ・普通車 11,496台
 前年比 14.6% (2か月連続の減少)



雇用	高水準ながらも一服感	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 雇用は、高水準ながらも一服感。 10月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.89倍(前月比+0.02ポイント)と6か月ぶりに上昇。また、新規求人倍率は3.19倍(前月比+0.33ポイント)と5か月ぶりに上昇し、2か月ぶりに3.0倍を上回る水準となった。新規求人数は、前年比+0.6%と3か月ぶりに増加。主要産業別にみると、製造業(同 17.6%)で輸送用機械器具製造業(同 17.8%)などが減少した一方、非製造業の医療・福祉(同+12.4%)などが増加。</p> <p>見通し 日本銀行名古屋支店の東海3県企業短観(2019年12月)によると、非製造業の雇用人員判断は 41(9月比2)と人手不足感が強まっている。一方、製造業は 15(同+6)と弱まっているものの、9月末現在、県内の新規高校卒業予定者の就職内定率が前年を上回るなど、県内の労働需給は、引き締まっている。</p>			
<p>10月 求人倍率(季節調整値) ・有効求人倍率: 1.89倍 前月比 + 0.02ポイント(6か月ぶりの上昇) ・新規求人倍率: 3.19倍 前月比 + 0.33ポイント(5か月ぶりの上昇)</p>		<p>図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値></p>	
		<p>(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」</p>	

住宅	持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 住宅投資は、持ち直しつつある。 10月の住宅着工戸数は、前年比 5.2%と4か月連続の減少。利用関係別にみると、持家(同 4.1%)が2か月ぶり、分譲マンション(同 20.0%)や分譲一戸建て(同+7.1%)の分譲住宅(同 3.4%)が6か月ぶり、貸家(同 0.9%)は5か月連続で減少した。</p> <p>見通し 住宅ローン減税などの住宅取得支援策の効果もあり、持家、分譲住宅は底堅く推移するとみられるほか、中部電力グループの中電不動産が名古屋市内でマンション建設を発表するなど、分譲マンションの需要は続く見通し。貸家は、不動産投資向け融資への監視強化により減少が続くとみられる。</p>			
<p>10月 住宅着工戸数 5,659戸 前年比 5.2%(4か月連続の減少) ・持家: 1,734戸 前年比 4.1%(2か月ぶりの減少) ・貸家: 2,090戸 前年比 0.9%(5か月連続の減少) ・分譲: 1,825戸 前年比 3.4%(6か月ぶりの減少)</p>		<p>図表5 新設住宅着工戸数<前年比></p>	
		<p>(資料)国土交通省「住宅着工統計」</p>	

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	一部に弱含み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、一部に弱含み。

9月の鉱工業生産指数は、前年比 + 5.9%と2か月ぶりに上昇(図表6)。業種別にみると、鉄鋼(同 2.2%)が3か月連続、生産用機械(同 0.4%)が8か月連続で低下したものの、電気機械(同 + 8.1%)、化学(同 + 9.6%)や、県内生産ウェートの約半分を占める輸送機械(同 + 10.7%)が2か月ぶりに上昇。

見通し

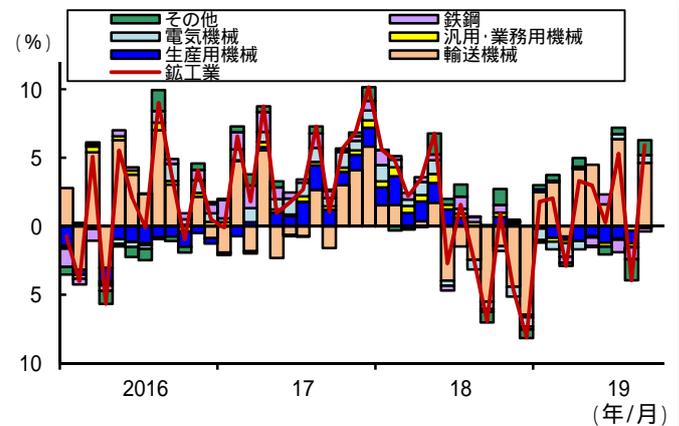
日本銀行名古屋支店の東海3県企業短観(2019年12月)によると、主要製造業の自動車や生産用機械、鉄鋼の業況判断は、先行き悪化見通し。米中貿易摩擦の影響による外需の停滞に加えて、自動車の海外への生産移管が進んだこともあり、生産は弱含みが続く見通し。

9月 鉱工業生産

前年比 + 5.9% (2か月ぶりの上昇)

- ・輸送機械:
前年比 + 10.7% (2か月ぶりの上昇)
- ・鉄鋼:
前年比 2.2% (3か月連続の低下)
- ・生産用機械:
前年比 0.4% (8か月連続の低下)
- ・電気機械:
前年比 + 8.1% (2か月ぶりの上昇)

図表6 鉱工業生産指数 < 前年比 >



(資料) 愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」

企業倒産

一進一退

基調判断の前月との比較

⇒

水準評価

現状

企業倒産は、一進一退。

11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は45件(前年比 3件)と2か月ぶりに減少。負債総額については、30億円の大型倒産もあり、59億円(同 + 9億円)と8か月ぶりに増加(図表7)。

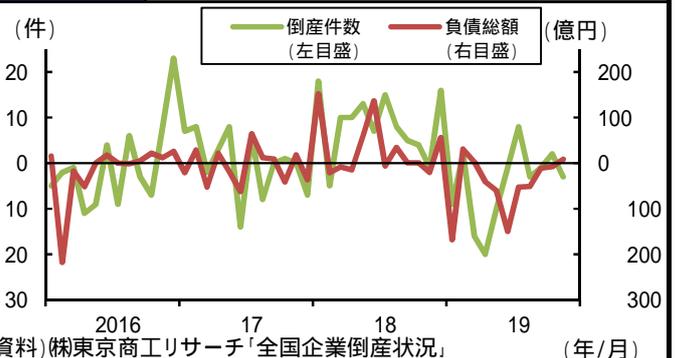
見通し

2019年9月期決算で金融機関が取引先の倒産や経営悪化などに備える与信関連費用を積み増しており、倒産を警戒する動きがみられる。こうしたなか、海外経済の減速に伴う景気の下振れや、消費税率引き上げの影響から、先行き倒産が増加することも懸念される。

11月 企業倒産

- ・倒産件数: 45件
前年比 3件 (2か月ぶりの減少)
- ・負債総額: 59億円
前年比 + 9億円 (8か月ぶりの増加)

図表7 倒産件数・負債総額 < 前年差 >



(資料) ㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(注) 負債総額1,000万円以上

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	弱含み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、弱含んでいる。 10月の名古屋港通関輸出額は、前年比 0.8%と3か月連続の減少(図表8)。仕向地別にみると、米国(同 +5.5%)が3か月ぶりに増加したものの、中国(同 6.3%)は8か月連続で減少。品目別では、自動車(同 +5.2%)が増加したものの、自動車の部分品(同 3.9%)や金属加工機械(同 10.5%)などが減少。</p> <p>見通し 10月の金属工作機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比 37.6%と12か月連続で減少。地域別にみると、米国(44.7%)が10か月連続、中国(同 21.1%)が15か月連続で減少。海外経済の減速懸念から先行きは弱含み。こうしたなか、日米貿易協定で工作機械の関税が削減・撤廃され、プラス材料に。</p>			
<p>10月 名古屋港通関輸出額 10,766億円 前年比 0.8%(3か月連続の減少) ・米国: 前年比 +5.5%(3か月ぶりの増加) ・中国: 前年比 6.3%(8か月連続の減少)</p> <p>10月 一般機械海外受注高 190億円 前年比 37.6%(12か月連続の減少) ・米国: 前年比 44.7%(10か月連続の減少) ・中国: 前年比 21.1%(15か月連続の減少)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、持ち直している。 11月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 8.9%と4か月連続の減少。請負金額は同 +39.3%と2か月ぶりの増加(図表9)。発注者別にみると、中日本高速道路(株)などの独立行政法人等(同 54.5%)が減少したものの、国(同 +68.4%)、県(同 +36.0%)、市町村(同 +65.8%)が増加。</p> <p>見通し 名古屋市の名古屋駅周辺まちづくり構想や栄地区まちづくりプロジェクトにて、道路など交通施設の整備が進められるほか、コンベンションセンターを2022年に開業するなど、金城ふ頭で相次いで大規模な建て替えや新設が予定され、先行き、高水準が続く見通し。</p>			
<p>11月 公共投資 ・公共工事請負件数: 728件 前年比 8.9%(4か月連続の減少) ・公共工事請負金額: 340億円 前年比 +39.3%(2か月ぶりの増加)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス (2019年11月)



1. 日本最大級の異業種交流展示会「メッセナゴヤ2019」がポートメッセなごやで開催

11月6日～9日にかけて、日本最大級の異業種交流展示会「メッセナゴヤ2019」が名古屋市港区のポートメッセなごやで開催された。キャッチフレーズは「商機融合」。過去最多の1442社・団体が自慢の製品やサービス、技術を展示し、4日間で合わせて62,422名の来場者があった。

○メッセナゴヤは中小企業の販路拡大と異業種交流を目的に2006年に始まった。回を重ねるごとに出品者は増え、14回目となる今回は全国38都道府県、海外15の国・地域から出展があった。特別企画の農業とAI(人工知能)など最先端技術を組み合わせた農工技術融合展「アグリクロス」のほか、大学生と企業が手を組んで製品開発を目指す「ミライ製品開発！メッセラボ」などの企画が行われた。

2. ほの国百貨店(豊橋市)が2020年3月に閉店

11月15日、ほの国百貨店(豊橋市)は、2020年3月に閉店すると発表した。老舗百貨店「丸栄」の子会社として、前身の豊橋丸栄から数えて45年あまりで百貨店経営の幕を下ろすことになる。ネット通販の普及や都市部への人口流入などにより、同社の売上高は大きく落ち込んでいた。閉店後は百貨店跡地の再開発などをを目指す。

○2018年6月に名古屋市の丸栄が閉店したほか、岡崎市内唯一の百貨店、西武百貨店岡崎店が2020年8月末の閉店を発表するなど、東海地方では百貨店が相次いで閉鎖や撤退を発表し、2019年から20年にかけて愛知県と岐阜県で4店舗が閉鎖する。街の顔ともいべき百貨店が相次いで姿を消すことで、さらなる街の衰退が懸念される。

3. G20外相会合 名古屋で開催

11月22日～23日にかけて、20カ国・地域(G20)の外相会合が名古屋観光ホテルを主会場として開催された。全体会合では、自由貿易の推進、持続可能な開発目標(SDGs)の実現、アフリカ開発の3つのテーマごとに討議が行われ、世界貿易機構(WTO)の改革を推進することで一致した。

○6月に大阪で開かれた首脳会議(G20サミット)の関連閣僚会合が、新潟市(農業相)や岡山市(保健相)など各地で行われ、外相会合はその締めくくりと位置付けられる。公式行事として、愛知県の高校生が国際社会に向けた提言を英語で披露したほか、公式記念品として木曾ヒノキ製ボトルクーラーが各国外相らに贈られた。

景 気 指 標

三十三総研
2019/12/26

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2017年	2018年	2018年				2019年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(既存店)	(1.0)	(0.7)	(1.5)	(2.0)	(0.5)	(2.5)	(4.6)	(0.2)	(12.8)	(6.7)	
百貨店	(0.2)	(1.0)	(1.4)	(1.1)	(0.5)	(6.8)	(6.4)	(1.1)	(28.2)	(16.6)	
スーパー	(1.4)	(0.5)	(1.6)	(3.4)	(0.4)	(0.6)	(3.7)	(0.1)	(6.0)	(2.0)	
新車登録・販売台数(台)	266,615 (3.8)	260,605 (2.3)	64,085 (2.1)	73,943 (2.3)	57,863 (0.9)	68,145 (7.3)	23,139 (10.2)	18,097 (1.7)	26,909 (11.6)	14,432 (27.2)	19,512 (15.7)
有効求人倍率(季調済)	1.82	1.95	1.96	1.97	1.97	1.92	1.94	1.94	1.87	1.89	
新規求人倍率(季調済)	2.80	3.02	3.09	3.12	3.15	2.98	3.04	3.04	2.86	3.19	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.1)	(0.6)	(1.9)	(0.9)	(0.4)	(1.4)	(0.9)	(2.4)	(1.4)		
実質賃金指数(同)	(0.5)	(0.5)	(1.1)	(0.7)	(0.0)	(1.6)	(0.9)	(2.5)	(1.8)		
所定外労働時間(同)	(0.5)	(1.8)	(3.8)	(1.0)	(0.3)	(3.6)	(3.7)	(4.9)	(2.2)		
常用雇用指数(同)	(0.7)	(0.9)	(0.6)	(0.1)	(0.6)	(0.4)	(0.6)	(0.3)	(0.3)		
新設住宅着工戸数(戸)	63,650 (2.0)	66,978 (5.2)	17,273 (2.7)	16,045 (12.8)	17,615 (0.9)	15,999 (11.3)	5,473 (10.3)	5,153 (17.1)	5,373 (5.9)	5,659 (5.2)	
鉱工業生産指数	(4.4) -	(0.2) -	(3.9) < 0.5>	(0.2) < 4.6>	(2.2) < 1.4>	(2.6) < 3.2>	(5.3) < 1.2>	(3.9) < 3.0>	(5.9) < 1.4>		
企業倒産件数(件)	524	624	154	128	135	157	66	42	49	51	45
(前年同期(月)差)	(2)	(100)	(19)	(23)	(31)	(4)	(8)	(3)	(1)	(2)	(3)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,140 (9.0)	3,477 (10.7)	841 (18.7)	903 (8.0)	847 (7.5)	837 (5.3)	397 (33.8)	199 (34.9)	241 (14.5)	339 (4.7)	
名古屋港 輸出(億円)	117,421 (9.3)	124,845 (6.3)	32,351 (2.8)	30,792 (1.4)	31,066 (1.1)	30,252 (1.5)	10,709 (5.1)	9,587 (6.7)	9,956 (2.8)	10,766 (0.8)	
公共工事請負金額(億円)	4,719 (4.7)	4,854 (2.9)	1,000 (12.0)	796 (15.1)	2,356 (32.5)	1,492 (7.7)	591 (18.7)	439 (0.6)	462 (3.7)	410 (20.0)	340 (39.3)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.3)	(0.9)	(1.0)	(0.9)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2017年	2018年	2018年				2019年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(全店)	(0.5)	(1.2)	(1.1)	(2.4)	(1.6)	(2.3)	(4.3)	(0.5)	(11.5)	(5.5)	
同(既存店)	(1.2)	(0.4)	(1.2)	(2.2)	(0.8)	(1.6)	(4.8)	(0.3)	(10.8)	(6.0)	
新設住宅着工戸数(戸)	85,365 (2.3)	88,848 (4.1)	23,157 (2.6)	20,876 (11.8)	23,345 (1.5)	21,933 (8.6)	7,801 (0.4)	6,878 (18.9)	7,254 (6.5)	7,364 (4.5)	
有効求人倍率(季調済)	1.78	1.92	1.93	1.95	1.94	1.88	1.91	1.90	1.84	1.84	
新規求人倍率(季調済)	2.65	2.88	2.93	2.97	2.97	2.81	2.88	2.87	2.70	2.90	
鉱工業生産指数	(5.3) -	(0.2) -	(2.4) < 0.6>	(1.0) < 0.8>	(0.9) < 2.7>	(0.4) < 2.8>	(1.8) < 1.1>	(3.3) < 1.0>	(2.7) < 2.1>	(7.1) < 4.2>	
企業倒産件数(件)	767	833	211	172	184	201	81	56	64	77	62
(前年同期(月)差)	(31)	(66)	(1)	(35)	(31)	(1)	(12)	(8)	(3)	(12)	(9)
域内外国貿易 純輸出(億円)	80,064	79,647	19,666	20,698	20,276	19,419	7,399	5,907	6,113	7,380	
輸出(億円)	161,759 (8.2)	172,027 (6.3)	44,466 (1.4)	43,327 (3.5)	42,561 (0.5)	41,525 (3.3)	14,849 (3.2)	13,114 (6.2)	13,562 (6.9)	14,333 (4.5)	
輸入(億円)	81,695 (10.9)	92,379 (13.1)	24,800 (15.7)	22,629 (2.5)	22,285 (3.3)	22,105 (7.7)	7,450 (3.6)	7,207 (12.2)	7,449 (7.0)	6,954 (18.1)	

：各指標における直近の数値